

政令指定都市における障害者施策単独事業一覧(平成26年度)

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	市営交通料金等の軽減 (障害企画課)	昭和46年度	2,027,980	障害者手帳所持者等を対象に、市営交通機関等に乗車できる福祉特別乗車券を交付する。
名古屋市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成事業 (障害企画課)	昭和53年度	596,273	公共交通機関の利用が困難な重度障害者を対象に、タクシー利用券を交付する。
名古屋市	生活支援	障害者自立支援配食サービス事業 (障害企画課)	平成15年度	23,044	障害者のみ世帯に属し配食サービスが必要とされた方等を対象に、1日1食を限度に居宅に配食するとともに、配食時に安否確認を実施する。
名古屋市	生活支援	重度障害者寝具貸与事業 (障害企画課)	昭和52年度	16,626	在宅の重度障害者を対象に、寝具を貸与する。
名古屋市	生活支援	重度身体障害者緊急通報事業 (障害企画課)	昭和63年度	5,448	外出困難な在宅の身体障害者を対象に、「あんしん電話」を貸与し、緊急時の非常連絡網を整備する。
名古屋市	生活支援	身体障害者補助犬飼育費交付事業 (障害企画課)	平成19年度	980	補助金の飼育費を補助する。
名古屋市	生活支援	身体障害者補助犬の認定等 (障害企画課)	平成16年度	516	補助犬に関する相談・情報提供、評価、訓練及び認定等の事業を指定法人に委託して実施する。
名古屋市	生活支援	肢体障害者自立促進援助事業 (障害企画課)	昭和62年度	3,648	在宅重度障害者の自立生活相談・自立生活情報サービス、車いす貸出等の事業を実施する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	精神障害者社会適応訓練事業 (障害企画課)	平成8年度	4,189	精神障害者が一定期間事業所に通い、本人に適した作業をすることによって集中力、仕事に対する持久力、環境適応能力を高めるため必要な訓練を実施する。
名古屋市	生活支援	障害者アフターケア事業 (障害企画課)	平成17年度	0	リハビリテーションセンターに入院し治療を受けている脳血管疾患など青壮年期の障害者を対象に、急性期の治療や機能回復訓練終了後、より身近な地域でリハビリテーションを行うことができるよう、センター外の施設においてアフターケア事業を実施する。
名古屋市	生活支援	福祉のまちづくり推進委員会 (障害企画課)	平成5年	506	高齢者や障害者をはじめ市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、幅広い視野から専門的な審議を行い、助言などを得る。
名古屋市	生活支援	知的障害者地域生活体験訓練事業 (障害者支援課)	平成17年度	7,301	知的障害者が将来、地域で自立生活を送ることができるよう、民間アパート等を借上げ、実際に家族と離れて地域生活を体験することで、自活するための力を養い自立意欲を高める支援を行う。
名古屋市	生活支援	知的障害者(施設入所者)地域生活移行訓練事業 (障害者支援課)	平成19年度	414	旧知的障害者更生施設入所者を対象に、ケアホーム等への入居を試行できる機会を作り、実際に地域生活を体験することにより、集団生活から地域生活への急激な環境の変化の緩和と自立意欲の向上を図ることができるよう支援を行い、地域生活移行を促進する。
名古屋市	生活支援	共同生活援助(グループホーム)等事業設置運営費補助 (障害者支援課)	昭和62年度	285,443	グループホーム・ケアホームに対し、設置費及び運営費を補助する。
名古屋市	生活支援	重症心身障害者受入施設補助 (障害者支援課)	平成7年度	106,800	常時医療的介護を必要としない重症心身障害者のうち、高齢などの理由により保護者の介護が困難な者について、身体障害者入所療護施設、知的障害者入所更生施設及び、知的障害者通所更生施設の利用を促進するため、一定数の重症心身障害者を受け入れた施設に対し、常勤の直接処遇職員を加配する。
名古屋市	生活支援	障害児(者)移送サービス事業 (障害者支援課)	平成3年度	2,246	短期入所事業を利用するもののうち、サービス実施施設までの移送が困難な世帯に寝台タクシーを派遣して、移送の利便を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	障害児(者)施設通所付添交通費の助成 (障害者支援課)	昭和50年度	1,691	障害者施設に通所する障害者の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害者の福祉向上を図る。
名古屋市	生活支援	重症心身障害児小規模通所援護事業 (障害者支援課)	平成6年度	9,334	在宅の重症心身障害児(者)に対し、日常生活訓練・療育を実施することにより、重度障害者の福祉の増進を図る。
名古屋市	生活支援	重症心身障害者等受入補助金(通所施設) (障害者支援課)	平成16年度	439,955	重症心身障害者等を受け入れた生活介護事業所等に対し、一定額の運営費補助を行うことにより、もって重症心身障害者等の日中活動の場を確保するとともに、サービスの質の向上を図る。
名古屋市	生活支援	障害児・者相談支援事業補助 (障害者支援課)	平成24年度	420,198	指定特定相談支援事業所等に補助を行い、障害児・者の相談支援ネットワークの構築及び発展を図る。
名古屋市	生活支援	身体障害者自立生活体験事業 (障害者支援課)	平成19年度	4,026	施設又は在宅で生活する身体障害者に対して、通常の生活の場を一時的に離れ、試行的に独力で自活することのできる機会又は場所を提供することにより、自立生活への意欲の増進及び不安の軽減を図るとともに、その地域生活移行を促進する。
名古屋市	生活支援	障害児(者)地域グループ訓練事業 (障害者支援課)	平成4年度	224	概ね10人以上の障害児(者)が参加して行われる保護者等のグループによる就労継続支援等の日中活動の場をめざす訓練等の集団活動について、その活動費を補助する。
名古屋市	生活支援	障害者(児)ホームヘルパー現任研修 (障害者支援課)	平成14年度	1,359	障害者自立支援法におけるサービス事業所の基盤整備のためのマンパワーの確保及びサービスの質の向上を図るため、居宅介護従事者等を対象とした現任研修を実施する。
名古屋市	生活支援	移動支援事業従業者養成研修事業者登録事務 (障害者支援課)	平成21年度	—	移動支援事業に従事するヘルパーを確保する為、知的障害者を対象にしたガイドヘルパーの養成研修事業者の登録を行い、その事業者の行う研修を修了した者に、名古屋市における移動支援事業に従事する資格を与える。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	福祉・介護人材確保のための職員定着支援助成 (障害者支援課)	平成21年度	1,248	事業所が行う人材確保・職員定着に資する事業の経費を一部助成することにより、各事業所の主体的な取組みの促進を図る。
名古屋市	生活支援	障害児(者)施設通所付添交通費の助成 (子ども福祉課)	昭和50年度	2,429	障害児施設に通所する障害児の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害児の福祉向上を図る。
名古屋市	生活支援	難聴児補聴器購入費助成事業 (子ども福祉課)	平成25年度	1,708	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入に当たり必要な費用の一部を助成することにより、難聴児の福祉の増進を図るとともに、言語訓練及び生活適応訓練の促進に寄与する。
名古屋市	生活支援	家庭療育の援助 (子ども福祉課)	昭和49年度	1,944	障害児の家庭や集団の場へ療育援助者(ボランティア)を派遣する。また、医師、指導員等による指導を行う。
名古屋市	生活支援	心身障害児短期里親 (子ども福祉課)	昭和49年度	255	障害児(者)を介護している者が一時的に介護できなくなった時に、里親が預り療育する。
名古屋市	生活支援	障害児早期療育指導委員会 (子ども福祉課)	昭和56年度	473	児童の障害の早期発見及び早期療育を推進するため、関係行政機関、障害児施設及び医療機関等からなる調整連絡検討機関として設置する。(医療関係者等委員11名)
名古屋市	生活支援	在宅重症心身障害児(者)訪問療育指導 (子ども福祉課)	平成2年度	71	在宅の重症心身障害児(者)を対象に、整形外科医、保健師、理学療法士、児童福祉司等でチーム編成をして訪問指導・相談を実施し、家庭療育の向上を図る。
名古屋市	生活支援	障害児等療育支援事業 (子ども福祉課)	平成18年度	30,022	在宅の障害児及びその保護者等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、福祉の向上を目指すもの。訪問による療育指導、外来による療育指導、療育機関に対する支援の3事業を実施する。
名古屋市	保健・医療	総合リハビリテーションセンターの運営 (障害企画課)	平成元年度	2,840,400	身体障害者の相談から医療・訓練指導を経て社会復帰にいたるまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
名古屋市	保健・医療	地域療育センターの運営 (子ども福祉課)	平成5年度	955,804	障害のある児童及びその疑いのある児童又はその保護者に対し、相談、指導、検査、判定、医療の提供及び療育訓練を行うことにより、障害の早期発見及びその軽減を図る。
名古屋市	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障害者スポーツセンターの運営 (障害企画課)	昭和56年度	228,192	スポーツ、レクリエーション等を通じて障害者の健康の増進を図り、障害者の福祉の向上に寄与することを目的に、障害者スポーツ教室の開催や、障害者スポーツ指導員の養成、選手の育成・強化・活動支援などを行う。
名古屋市	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	就労支援コーディネーターの配置 (指導室)	平成23年度	3,734	職場実習や就労先の開拓・確保など特別支援学校高等部の就労支援体制を構築するために、就労支援コーディネーターを配置する。
名古屋市	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	学校生活介助員アシスタントの配置(指導室)	平成15年度	50,758	障害のある児童生徒に対して、年間を通して保護者などが付添や介助を行っている場合に、学校生活介助アシスタントを派遣し、保護者などの介助の一部を軽減する。
名古屋市	雇用・就業、 経済的自立の支援	重度障害者(児)給付金 (障害企画課)	昭和42年度	133,900	在宅の重度障害者(児)を対象に手当を支給する。
名古屋市	雇用・就業、 経済的自立の支援	外国人障害者給付金 (障害企画課)	平成5年度	12,096	国民年金制度改正時(昭和57年1月1日)に20歳に達していた外国人のうち、重度の障害者を対象に給付金を支給する。
名古屋市	雇用・就業、 経済的自立の支援	就労定着支援事業 (障害者支援課)	平成19年度	26,848	障害者の一般企業への就労を促進するため、就労移行支援事業、就労継続支援事業またはグループホーム・ケアホームの利用者が一般企業への就労した後、引き続き施設職員が就労定着のために職場や自宅を訪問し、助言・指導などの支援をした際に1回につき、7,100円(同一日・同一職場の場合6,400円)の助成を行う。(25年度から支給対象期間(2→3年)、回数(54→60回)に拡大)
名古屋市	雇用・就業、 経済的自立の支援	第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業 (障害者支援課)	昭和63年度	-	第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業に出資・経営する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
名古屋市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用支援センターへの運営費補助 (障害者支援課)	平成24年度	15,132	就労及び日常生活の一体的な相談支援を実施するため、職員3名分の人件費等を補助する。
名古屋市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労支援センターへの運営費補助 (障害者支援課)	平成24年度	30,000	就労及び日常生活の一体的な相談支援を実施するため、職員3名分の人件費等を補助する。(2か所)
名古屋市	生活環境	福祉都市環境整備指針 (障害企画課)	平成3年度	-	福祉的観点からのまちづくりの基本理念、福祉のまちづくりの方策、公共的建築物、道路、公園、公共交通機関等の整備する際の技術的基準を示す。(平成15年2月全面改訂)
名古屋市	生活環境	福祉都市環境整備の啓発 (障害企画課)	平成4年度	6	福祉環境整備の進んだ公共的建築物に対し、標示板を交付し、出入口近くに掲示してもらうとともに、市のホームページ等にて当該施設を紹介する。
名古屋市	情報アクセシビリティ	点訳者設置事業 (障害企画課)	平成4年度	4,007	点訳者を設置し、視覚障害者あて文書の点字への翻訳、受領した点字文書の墨字への翻訳等を実施する。
名古屋市	安全・安心	助け合いの仕組みづくり (災害対策課)	平成19年度	273	リーフレットを印刷・配布のうえ、説明会を実施し、助け合いの仕組みづくりの普及啓発を図る。
名古屋市	安全・安心	知的障害者向け講座 (消費流通課)	平成18年度	-	知的・精神障害者の自立した社会生活支援のため金銭教育事業の充実を図る。
名古屋市	差別の解消及び 権利擁護の推進	なごや人権啓発センターの運営(人権施策推進室)	平成26年度	47,149	市民のより一層の人権尊重に対する理解を深めるため、市民一人ひとりが自主的・主体的に人権感覚を理解・体得できるよう、様々な人権課題に関する講演会や映画会、展示、研修等を行う。
名古屋市	行政サービス等 における配慮	意識(こころ)のバリアフリー宣言の実施(障害企画課)	平成18年度	-	本市職員が率先行動として、「意識(こころ)のバリアフリー宣言」を行い、障害や障害者に対する正しい理解や認識を促進し、障害のある市民への適切な接遇の向上を図る。